

公立学校施設整備に係る十分な財政支援について

【担当省庁】 文部科学省

奈良県における取り組み

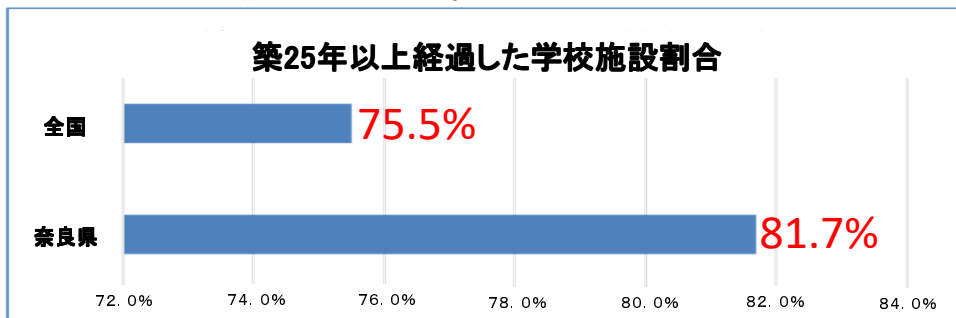
現状と課題(要望する理由等)

◇奈良県における公立学校施設の状況

・奈良県においては、築25年以上経過した学校施設割合が全国に比べて高い水準となっており、学校施設の老朽化が進んでいる。また、公立学校施設の耐震化事業についても、鋭意進めてきたところであるが、耐震化には多額の財政負担が必要となるため、平成30年4月1日現在の公立学校の耐震化率は、小中学校は99.5%となったが、幼稚園は89.6%、高等学校は89.9%とまだまだ低い状況である。

・学校施設は、学習の場のみならず、平成23年の東日本大震災及び平成28年の熊本地震において地域の避難所となるなど、地域の防災拠点としてもその安全性の確保が強く求められているところである。そうした中、ブロック塀など建物以外の工作物に係る安全対策や建物・非構造部材の耐震化の早期完了にむけた取組を進めているところである。このような対策には多額の財政負担が必要となることから、施設の老朽化対策やトイレの洋式化をはじめとした教育環境向上のための施設整備が、遅れている状況にある。

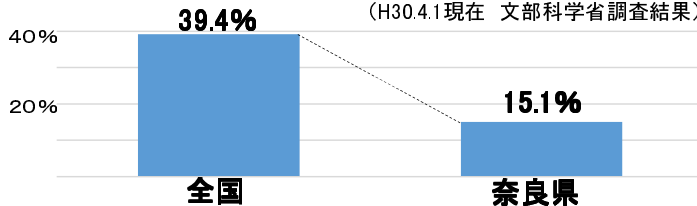
・このような状況のもとで、公立学校施設の耐震化・非構造部材の耐震化・老朽化対策・学習環境の向上整備等を今後より一層促進するための財政支援及び交付金制度の拡充を要望する。



■築25年以上経過した学校施設割合が全国平均より6.2%も高く、老朽化対策等が必要
※平成27年度公立学校施設実態調査

屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施状況 (公立学校施設合計)

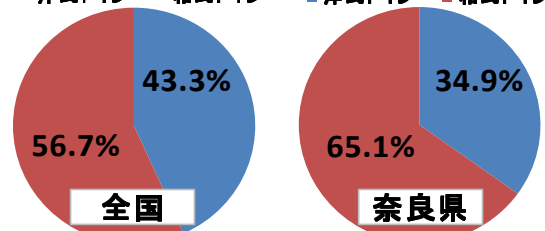
(H30.4.1現在 文部科学省調査結果)



※吊り天井以外の非構造部材について、その耐震対策が全国平均に比べて遅れている

小中学校トイレ洋式化率

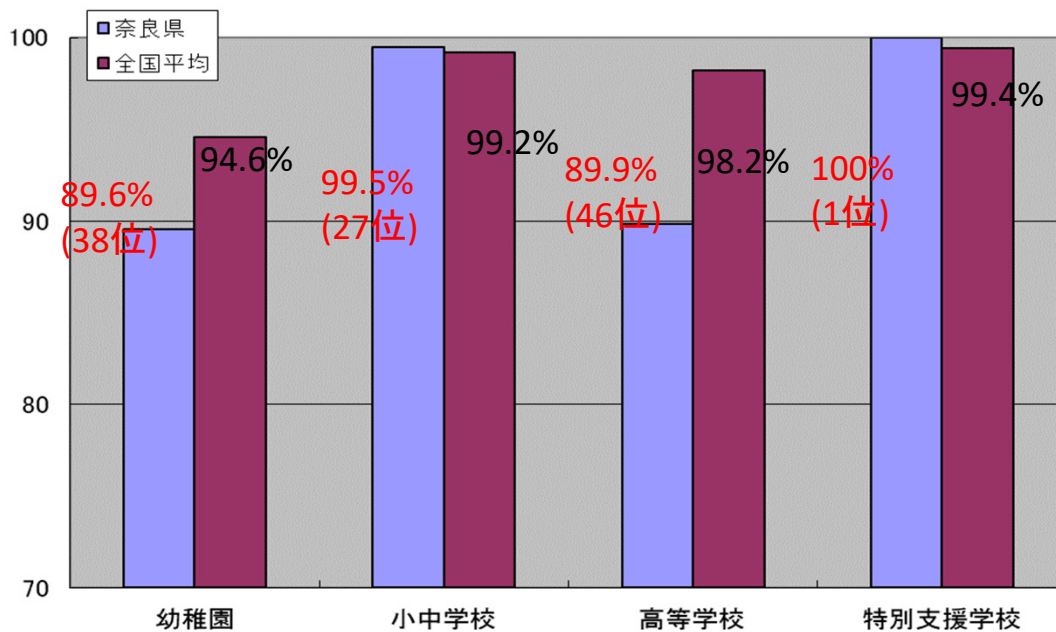
■洋式トイレ ■和式トイレ



(H28.4.1現在 文部科学省調査)

※トイレ洋式化等の改修も全国平均に比べ遅れている

奈良県における公立学校施設の耐震化率
(平成30年4月)



■高等学校・幼稚園の耐震化率が全国平均を大きく下回り早急な対策が必要

※公立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省H30.4.1現在)より抜粋。括弧内は全国順位

国にお願いすること

奈良県の提案要望

- ・施設(建物・工作物)の老朽化対策、非構造部材の耐震対策及びトイレ改修等の学習環境の向上に係る公立学校施設整備事業に十分な財源を確保されたい。
- ・非構造部材の耐震化事業及びIs値0.3以上の建物について、交付金の算定割合の引き上げを図られたい。
- ・高等学校の進学率が約98%ある状況を踏まえ、公立高等学校の建物及び非構造部材の耐震化事業、施設の老朽化対策事業等についても、交付金の対象とされたい。

【県担当部局】 教育委員会事務局学校支援課